

平成21年度事務事業評価一覧表 (20年度実施事業分)

部局名: 商工労働部

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地		有効性を 高める余地	効率性を 高める余地		
	実施根拠										
担当課（室）											
商店街実態調査事業	3,000	2,184	・県内の商店街が直面している課題や問題点を把握するため、商店街に関する実態調査を行うことにより、本県の商業振興施策の基礎資料とする。	・商店街に対するアンケート調査及び結果集計・分析並びに報告書作成までの業務を民間調査機関に委託する。	・商店街数は6.8%減少し、空き店舗率が7.7%と1.5ポイント増加した。 ・後継者の状況、商店街の活動状況、直面している課題等が把握できた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
輸出生産実態調査事業	1,826	1,823	・県内の製造業事業所において、製造又は加工された製品のうち、輸出に向けられた製品の出荷額等を調査し、県内の輸出の現状を把握する。調査結果は、県内産業の競争力を強化するため産業施策立案に活用するほか、各企業の経営戦略に役立てていただく。	・毎年国が実施する工業統計調査に併せ、長野県内製造業の輸出額等及び海外進出状況を調査する。	・長野県の中核産業である製造業の輸出状況及び海外進出状況に関するデータを集計し、調査結果を公表するとともに、関係機関等に提供した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
ニュービジネス振興事業	1,100	1,100	・創造的成長を遂げているニュービジネスの調査研究と関係者への啓発、連携及び交流を進めることにより、新規創業や企業の新分野創出などの経営革新を支援し、雇用の創出を図る。	・（社）二十一世紀ニュービジネス協議会へ負担金を交付し、以下の事業実施を推進する。 ・研究会、講演会等の開催によるニュービジネス啓発及び連携の促進事業 ・ニュービジネス振興のための人材開発事業 ・ニュービジネスの企業支援事業	・H18に新設した中国・大連オフィスを活用し、会員企業の中国進出、展開を支援。 ・H20.11には「Web meeting 2008 in Matsumoto」、H21.3には「人のこころのつかみ方」セミナーを開催するなど、新規事業進出、起業の支援を行っている。 ・H21は事業の実施効果を更に高めるため、県が定める新たな産業創出に関するテーマについて、研究等を行う事業に補助を行うこととしている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
海外駐在員運営事業	56,133	56,133	・県内企業に対して、中国を中心に貿易取引の斡旋、経済・投資動向等に関する情報提供を行うことにより、投資・貿易等、海外展開に対する支援を行う。	・中国の深セン、上海に駐在員を各1名配置して次の支援を行う。 ・受発注のための県関係企業、現地企業との引合、斡旋 ・経済・貿易・投資環境に関する情報収集・提供 ・県内産業、観光の紹介宣伝 ・見本市への参加支援 ・県関係進出企業会の運営 ・国際交流の促進を実施する。	・県内企業の海外展開・商談成約のため、情報提供、個別相談等を実施した。 ・情報提供 7,206件 ・引合斡旋 5件 ・便宜供与 71件 ・中国、台湾等からの観光客誘致、海外への農産物輸出促進のため、各種商談会、フェア等の開催支援を実施した。 ・引き続き、業務の有効性、効率性を高めていく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
貿易活動促進事業	20,382	20,382	・県内企業に対して、海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講座の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興支援を行なう。	・ジェトロ長野貿易センターが行なう次の事業を補助する。 ・海外ビジネスに関するセミナーの開催 ・貿易実務の講座の実施 ・海外情報の提供 ・貿易・投資相談 ・輸出輸入商談会の開催等 ・長野県貿易関係企業名簿作成	・海外情報・投資情報の提供 ニュース発行月1回 ・個別相談会 55回 巡回貿易相談 28回 貿易相談件数 833件 ・輸出入商談会 4回 ・海外ビジネスセミナー 6回 ・貿易実務講座開催 6回 ・長野県貿易関係企業名簿作成	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
金融あっせん及び金融対策事業	3,305	2,181	・ 中小企業融資制度資金事務の円滑化を図る。	・ あっせん申込書、しおりの印刷等を行う。	・ 平成20年度申込書印刷： 11,200部 ・ " しおり印刷： 22,000部 ・ " あっせん件数：12,906件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	中小企業融資規程					減少	余地あり	余地あり	余地あり
貸金業指導事業	874	874	・ 貸金業を営む者について登録制度を実施し必要な規制を行い、資金需要者等の利益の保護を図る。	・ 貸金業の登録事務、登録業者の指導監督（報告徴収、立入検査、行政処分等）を行うほか、苦情等に対応する。	・ 平成20年度 新規登録 1件 更新登録 8件 変更登録 21件 登録削除 20件 立入検査 17件	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	貸金業法					減少	余地あり	余地あり	余地あり
中小企業振興センター運営助成事業	256,695	255,449	・ 中小企業振興センターが行う中小企業の経営の健全化支援を通じて、県内経済を活性化させる。	・ 中小企業振興センターの人件費、運営費を補助する。	・ 中小企業者の経営革新、経営基盤の強化を支援する事業等を総合的に行うことにより、長野県産業の振興発展に寄与している。今後も中小企業の経営環境が激しい中、長野県産業振興プランの提言等を具現化するため、県との連携強化により支援体制の整備が必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	中小企業振興センター運営費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
中小企業支援センター事業	50,570	45,866	・ 中小企業振興センターが行う中小企業の経営の健全化支援を通じて、県内経済を活性化させる。	・ 中小企業経営資源の強化・支援に関する事業 ・ 支援機関等の連携強化・促進による新産業創出支援に関する事業 ・ 総合的な起業（創業）支援に関する事業	・ 中小企業者の経営革新、経営基盤の強化を支援する事業等を総合的に行うことにより、長野県産業の振興発展に寄与している。今後も中小企業の経営環境が激しい中、長野県産業振興プラン提言の振興事業等を具現化するため、県との連携強化により適切な施策を実施する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	中小企業振興センター運営費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
経営支援職員資質向上推進事業	265	265	・ 商工労働部及び地方事務所商工担当職員が県内中小企業からの相談に適切に対応できるよう研修等を通じて資質向上を図る。	・ 中小企業大学校研修の受講 ・ 職員研修会の実施	・ 中小企業大学校で財務・税務入門コース（20日間）、支援担当者のための企業経営基礎コース（5日間）を各1名づつ受講。 ・ 中小企業会計及び企業経営の仕組み等の研修会を実施し、決算書の読み方や経営分析手法を習得。 ・ 引き続き、職員の支援スキルを向上させる必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
経営支援課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地		有効性を 高める余地	効率性を 高める余地		
担当課(室)	実施根拠										
ビジネス誘発支援 事業	1,514	1,009	・新たなサービス産業等の創出に 関する情報収集・提供、大学等 との連携支援を行い、中小企業 の新事業展開を支援する。	・県内企業や大学等訪問による ニーズ・シーズ把握及びマッチ ングを行う。	・中小企業、大学、中小企業支援機関等 訪問件数 461件 ・マッチング件数 19件	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
経営支援課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
中小企業高度化資 金貸付事業	432,055	432,055	・中小企業者が事業協同組合等を組 織して経営体質の改善を図る事業 等に対して、必要な資金の貸付け を行う。	・事業費の80%を上限に、低利又は 無利子、償還期限20年以内とする 融資を中小企業基盤整備機構と県 が協調して実施。	・貸付 1件 7,581千円	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
経営支援課	独立行政法人中小企業基盤 整備機構法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
小規模企業者等設 備導入資金特別会 計事務費	9,806	7,518	・小規模企業者等設備導入資金貸付 事業、高度化資金貸付事業の貸付 や債権管理の事務を円滑に行う。	・貸付金管理システム及び機器 リース料、貸与機関である長野県 中小企業振興センターの事務処理 費用、その他の事務的経費を支出 する。	・特別会計収入金の運用利子が財源である が、繰越金も年々減少しており、特別会 計内での事務費繰入又は一般会計での支 出を検討する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	その他					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
経営支援課	小規模企業者等設備導入資 金助成法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
巡回技術指導	1,080	883	・中小企業の技術力向上のために、 企業が抱える技術的課題に対し、 改善方法等を助言し問題解決を図 る。	・工業技術総合センター職員が企業 現場に出向いて、技術的問題解決 のための助言・指導を行う。	・計画250企業に対して実施252企業と、中 小企業等の多くの技術的な課題を解決す ることができた。 ・技術支援をより効果的に実施するため、 積極的に他の事業(依頼試験・研究な ど)へ展開していく。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
試験研究機関技術 対策(大学、公設 試験場、各種研修 会)	1,905	1,727	・工業技術総合センター職員の資質 を向上させ、県民サービスの向上 を図る。	・工業技術総合センター職員を、国 の研究機関や大学等へ研修派遣。	・大学での最先端の知識や産総研などの試 験研究機関での最新の産業技術の習得に よって当該職員のスキルアップを図り、 中小企業への技術支援に活かしている。 ・中小企業が求める技術に対応するた めに、個々の職員の専門知識・技術の一 層の高度化を図る研修機会を増やすこと が必要である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	有効性を 高める余地	効率性を 高める余地
担当課（室）	実施根拠								
試験研究機関技術 対策（研究等評価 委員会）	237	167	・工業技術総合センターが、より ニーズにあった効果的・効率的な 業務を推進できるように、研究課 題や事業内容について、外部の識 者、専門家による評価を受ける。	・9名の外部専門委員を委嘱し、外 部評価委員会を1回開催。 ・結果はセンターのホームページで 公開。	・委員の多くの提言をもとに、研究や事業 を改善することで、効果的・効率的な業 務推進に繋げることができた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり
特別研究事業	7,002	7,002	・技術の基礎を探索経常研究等の中 から、より実用化の可能性が高 く、かつ重点分野の産業創出につ ながるような技術シーズを育成す ることにより、国等の提案制度の 資金獲得による実用化研究開発プ ロジェクトにつなげ、重点分野の 産業創出を推進する。	・工業技術総合センターが重点的に 取り組むべき技術分野で、中小企 業への波及効果が高い研究テーマ を選定し、研究開発を行う。	・センターとして、重点的に進める課題を 選定し、4テーマについて実施し、 （独）科学技術振興機構の提案公募型研 究開発に提案を行った。 ・成果のPRと中小企業への技術普及、提案 公募研究への進展など、さらに進める必 要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり
課題解決共同研究 事業	150,000	132,779	・地域産業の技術高度化や、新技 術・新製品の開発、競争力強化を 図る。	・企業から委託を受けた研究開発及 び国等の提案公募型の研究開発を 行い、研究成果の普及を図る。	・企業からの受託研究及び国等の提案公募 型研究（16テーマ）を合わせ、34テーマ の受託研究を実施した。センターとして 技術連携部門を中心に提案公募型の研究 開発に積極的に応募した。 ・採択に結びつく技術シーズの発掘が必要 である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり
国際会議誘致促進 事業	500	500	・県内の経営者、技術者、研究者が 世界レベルの研究者等と交流し、 先端技術情報の入手や人的ネット ワークを形成する機会を創出する ため、国際会議の誘致を促進す る。	・国際会議開催経費の一部を負担。	・30力国から682名の参加があり、カーボ ンナノチューブを始めとした炭素材料学 の基礎・応用をメインテーマとして発表 ・討議が行われた。県内の企業および 大学研究者が国際交流を通じ、先端技術 情報の入手や人的ネットワークを形成す る機会となった。 ・国の制度による対応が可能となり事業終 了。（平成20年度で事業終了）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり
ジビエ（鹿肉）用 途開発支援事業	572	206	・野生鳥獣被害対策の一環として鹿 肉を地域資源として有効活用し被 害地域の経済活性化を目指す。	・先進的な鹿肉利用の事例調査、加 工事業者等の専門家からの助言を 受けながら、県、被害地域の自治 体、地元住民、関係企業等による 鹿肉の利活用、事業化に関する研 究会を開催する。	・関係機関による計3回に及び研究会での 検討の結果、衛生的でかつ製造コストが 安い鹿肉ドッグフードの開発を行った。 ・本事業の所期の目的は達成され、今後 は、生産体制の確立や販路開拓など民間 事業者による事業化に向けた取り組みが 中心となる。 （平成20年度で事業終了）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地		有効性を 高める余地	効率性を 高める余地		
										担当課（室）	実施根拠
伝統工芸品支援事業	967	967	・伝統工芸品産業の振興のため、伝産品への理解と日常生活への一層の普及促進を図るとともに、伝統工芸品産業の人的基盤強化を支援する。	・伝統的工芸品月間に対する負担金（伝統的工芸品月間全国大会、青少年体験交流事業、図画、作文コンクールの開催 等）	・伝統技術、技法を学びながらデザイン性の優れた商品開発に取り組むことができた。伝統工芸品のすばらしさを再認識するとともに、伝統技術を活用した新製品づくりへの展開が期待される。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
特許料等	889	147	・県内企業の技術力向上と産業の活性化を図るため、試験研究機関等の職員が勤務発明した特許を県内企業へ提供する。	・企業ニーズに応じて実施した研究テーマ等から、発明があった場合、試験研究機関等の職員の勤務発明として特許申請を行う。なお、勤務発明は県有財産として、使用する企業と県が実施契約を締結し、売上げに応じて実施料収入を企業から得る。	・県有特許8件に対して、13企業が実施契約を締結している。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	職員の勤務発明等に関する規則					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
休廃止鉱山鉱害防止対策事業	752	587	・休廃止鉱山による鉱害等を防止するために、緑化維持の調査研究等を実施する。	・休廃止鉱山の覆土緑地の維持管理方法に関する調査研究や緑化維持及び河川水質の検査を実施する。	・平成20年度は横手鉱山の緑化維持のための植栽事業を実施した他、河川の水質検査を行った。 ・平成21年度は米子鉱山の緑化維持のための植栽事業を実施、河川の水質検査を実施する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
火薬類等取締事業	1,551	851	・火薬類に起因する災害を防止し、公共の安全確保を図るため、火薬類製造事業所等の指導を実施する。	・火薬類の製造・貯蔵・消費の許認可及び保安検査等、武器等の製造・販売許可、立入検査等を実施。	・平成20年度の成果 火薬類の製造・貯蔵等の施設の許認可及び保安検査等、武器等の製造・販売許可及び立入検査を実施した。また、保安講習を実施した。 ・平成21年度の取組 火薬類の製造・貯蔵等の施設の許認可及び保安検査等、武器等の製造・販売許可及び立入検査を実施する。また、保安講習を実施する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	火薬類等取締法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
高圧ガス保安事業	6,457	4,546	・高圧ガスに起因する災害を防止し、公共の安全確保を図るため、高圧ガスの製造・貯蔵等の施設の許可及び検査等を実施する。	・高圧ガスの製造、貯蔵等の施設の許可及び完成検査を実施する。また、保安検査、保安講習、防災訓練を実施。	・平成20年度の成果 高圧ガスの製造、貯蔵等の施設の許可及び完成検査を実施した。また、保安検査、保安講習、防災訓練を実施した。 ・平成21年度の取組 高圧ガスの製造、貯蔵等の施設の許可及び完成検査を実施する。また、保安検査、保安講習、防災訓練を実施する。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	高圧ガス保安法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 （千円）		決算額 （千円）		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地		有効性を 高める余地	効率性を 高める余地		
担当課（室）	実施根拠										
液化石油ガス取締 指導事業	1,514	685	・液化石油ガスに起因する事故災害の防止及び液化石油ガスの取引の適正化を図ることにより、公共の福祉を増進する。	・液化石油ガス販売事業所の登録、販売事業者に係る施設の許可、保安機関の認定、液化設備工事士免状交付、液化石油ガス販売所及び保安機関に対する立入検査等を実施。	・平成20年度の成果 販売事業所の登録、販売事業者に係る施設・設備の許可、保安機関の認定及び認定更新、販売事業所・保安機関への立入検査、保安確保のための講習・指導を実施した。 ・平成21年度の取組 販売事業所・保安機関等への立入検査及び巡回指導を実施。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
電気工事士、電気 工業及び電気用 品取締事業	1,205	852	・公共の安全を確保するため、電気工事士及び電気工業事業者の業務の適正化を図る。	・電気工事士の免状交付、電気工業事業者の登録事務、電気工業事業者及び電気用品販売業者等に対する立入検査、電気工事保安講習会の開催を実施。	・平成20年度の実績 電気工事士免状の交付等761件 電気工業事業者の登録207件 電気工業事業者等の立入検査172件 保安講習会 5回 ・引き続き、法に基づく電気保安の推進を図る。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	電気工業の業務の適正化に関する法律 電気工事士法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
計量検定所	27,580	23,451	・適正な計量の実施を確保するために、計量法に規定する特定計量器（タクシメーターやガソリンスタンドの燃料油メーターなど）の検定検査を行う。	・計量法に規定するところにより、特定計量器の検定、検査を実施。	・県の自治事務として計量法に基き実施。 平成20年度の実績 計量器検定 21,458個 計量器検査 6,968個 計量器立入検査 17,530個 商品量目立入検査 4,993個 計量関係事業登録等事務 108件 計量モニター調査 1,016件	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	計量法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
工業技術総合セン ター運営費	310,580	297,865	・中小企業の技術・製品開発力及び基盤的技術向上を支援するために、県の技術支援機関としてセンターを運営する。	・センターの運営に要する経常的経費（光熱水費、施設・機器等の保守管理経費等）。	・中小企業が抱える課題解決のため、技術相談（15,996件）、依頼試験（23,973件）、施設利用（12,331件）を通じた技術支援を行った。 ・技術支援を行うために必要不可欠な試験機器の維持管理経費増が課題である。 ・保有機器の精度管理が求められている。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
研究員派遣技術開 発支援事業	660	352	・研究開発型中小企業等の依頼に対し、研究職員を長期に渡り派遣して課題の解決を図る。	・企業の現場等において共同で研究開発を行い、製品化又は評価技術の確立を支援する。	・企業からの要望に応え、研究職員を派遣（7企業）し、技術的課題の解決ができた。 ・技術相談などの日常業務と本派遣業務とのバランスが課題である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
ものづくり振興課	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を 見直す余地		有効性を 高める余地	効率性を 高める余地		
										担当課（室）	実施根拠
工業関係試験場緊急修繕事業	9,008	8,490	・工業技術総合センターにおける事故発生を防止するため、建物等の適正な維持管理を行う。	・工業技術総合センターの建物等について、老朽化した箇所の点検及び修理を実施し、事故等の発生を未然に防ぐ。	・次の施設（箇所）・装置を修繕等し、利用者・職員の安全を確保することができた。（精密・電子技術部門及び食品技術部門の外壁ドラフトチャンパー取替工事） ・一部の施設で老朽化が進んでおり、突発的な大きな修繕が必要となることがある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	なし					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
職業訓練指導員試験の実施費	345	190	・適正な職業訓練を行うために必要な技能、専門的知識及び指導方法に関する能力を具備するか否かを判断するため試験を実施する。	・職業訓練指導員の資格試験の実施 8月 学科試験（指導方法のみ） ・職業訓練指導員免許証の交付及び再交付 随時	・平成20年度 受験申請者 71名 合 格 者 57名 交付申請者 103名	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	職業能力開発促進法					減少	余地あり	余地あり	余地あり		
人材育成課	職業能力開発促進法										
障害者技能競技大会の開催費	344	163	・障害者の雇用の促進と安定を図るため、障害者技能競技大会を開催し、障害者の職業能力と自信を高め、障害者の職業能力に対する理解と認識を深める。	・身体・精神障害者（４種目）、知的障害者（４種目）及び公開競技（１種目）を対象に競技を実施し、成績優秀者を表彰する。	・平成20年度 開催日：7月12日 開催場所：松本技術専門学校 参加者数：102名 （平成19年度参加者：72名 平成21年度応募者：141名）	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	人材育成課	長野県障害者技能競技大会実施要領				減少	余地あり	余地あり	余地あり		
信州の名工表彰費	91	40	・県内産業の発展に顕著な功績のあった卓越した技能者を表彰することにより、技能者の技能向上意欲の増進及び技能水準の向上と技能者に対する社会的評価の高揚を図る。	・「表彰規則第３条第１項」及び「卓越技能者知事表彰実施要領」に基づき表彰を行う。	・平成20年度 長野県卓越技能者知事表彰 23名	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	人材育成課	表彰規則 卓越技能者知事表彰実施要領				減少	余地あり	余地あり	余地あり		
訓練手当支給費	9,027	7,634	・中国引揚者、身体障害者等の就職困難者の技能習得を支援し、就職促進を図る。	・就職困難者が職業訓練を受講するに当たり経済的負担を軽減し安心して技能を修得できるよう手当を支給する。	・平成20年度 身体障害者等9名に計1,620千円、母子家庭の母30名に6,014千円を支給した。 ・長野労働局等との連携の下、適正に業務を執行できた。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし		
	人材育成課	訓練手当支給要領				減少	余地あり	余地あり	余地あり		

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)		決算額 (千円)		事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容	ニーズの変化	県の関与を見直す余地		有効性を高める余地	効率性を高める余地		
担当課(室)	実施根拠										
母子家庭の母等に対する職業訓練促進費	6,924	5,928	・就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、職業訓練機会を提供し、職業的自立を促進する。	・専修学校等の民間教育訓練機関に委託し、プレ訓練と座学・実習を組み合わせた「就職準備セミナー付き職業訓練」を実施する。	・長野校2コース(定員20名)に対し、17名入校、6名就職 ・岡谷校1コース(定員5名)に対し、1名入校、1名就職 ・飯田校1コース(定員5名)に対し、4名入校、3名就職 ・佐久校1コース(定員5名)に対し、2名入校、2名就職 ・離転職者との混合コースである少人数コースの維持が課題	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	委託				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
人材育成課	雇用対策法第18条第1項第2号及び第20条						減少	余地あり	余地あり	余地あり	
労政運営事業	1,912	1,593	・労働雇用施策の円滑な執行により労働者の福祉の向上を図る。	・労働福祉施策を行ううえで必要となる旅費、需用費(消耗品等)、役務費(電話代)、使用料(コピー代、パソコン使用料等)の経常的経費。 ・県の労政担当職員のレベルアップを図るための研修会の開催。	・施策が円滑に執行され、施策の目的が達成されるための基本的な役割を果たしている。 ・職員の研修を通じて、職務上の必要な知識等を習得により、労働雇用施策の円滑な執行に寄与した。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
労働雇用課	長野県組織規則第21条						減少	余地あり	余地あり	余地あり	
労働関係調査事業	626	508	・労働情勢の的確な把握及び当面する労働問題の実態について調査し、労使の労働条件決定等の参考に資するとともに労働行政の基礎資料とする。	・労使関係調査(労働組合基礎調査、労働組合実態調査)、労働関係調査(メーデー実施状況、中小企業の春季賃上げ、夏季年末一時金要求・妥結状況、春闘期の労働情勢、争議行為の状況等)を行う。	・労働組合基礎調査結果を12月に公表した。 ・労働組合実態調査、春闘期労働情勢、争行為状況調査を実施し、厚労省に提出した。 ・夏季・年末一時金要求・妥結状況を計画的に調査し、結果を随時公表した。 ・調査結果は労使関係の基礎資料として労使交渉等に活用され、労使関係者の関心が高い。また、労働行政の基礎資料となる必要不可欠な調査である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
労働雇用課	労使関係総合調査委託契約書、労働関係調査委託事業に係る委託契約書						減少	余地あり	余地あり	余地あり	
労働条件等実態調査事業	1,435	1,078	・県内民営事業所における、賃金、労働時間、休暇制度、定年制など労使に必要な情報を的確に調査、公表することにより、労務管理の改善、労使関係安定の参考に資するとともに労働行政の基礎資料とする。	・県内全域の9業種(建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療・福祉、サービス業)の民営事業所から約7,600事業所を抽出し、賃金、労働時間、就業形態等の労働条件の調査を行う。	・調査結果を12月に公表し、3月に報告書を作成した。 ・調査結果は労使関係の基礎資料として労使交渉等に活用され、労使関係者の関心が高い。また、労働行政の基礎資料となる必要不可欠な調査である。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
労働雇用課	長野県賃金実態調査要領						減少	余地あり	余地あり	余地あり	
勤労者互助会・共済会加入促進事業	200	200	・中小企業に勤務する労働者の福利厚生の充実を図るため、中小企業事業主及び労働者に対し、福利厚生を共同事業として行う市町村勤労者互助会・共済会への加入を促進する。	・市町村勤労者互助会・共済会への加入案内用パンフレットを作成する。	・中小企業に優秀な人材の確保、定着を図るためには、大企業との賃金格差、福利厚生等の格差を縮める必要があり、中小企業に勤務する労働者の福利厚生の充実を図るために、市町村勤労者互助会・共済会への加入を引き続き推進する必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし		
	直接				横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし			
労働雇用課	なし						減少	余地あり	余地あり	余地あり	

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課（室）	実施根拠								
生活あんしんネットワーク事業	1,000	1,000	・労働者が安心・安全に生活を送ることができる、セーフティネットを構築する。	・長野県労働者福祉協議会に設置された「ライフサポートセンター」が、各地区にセンター支所を設置して、労働者からの暮らしに係る無料相談を行う「生活あんしんネットワーク事業」について、事務所の設置に要する経費について初年度に限り助成する。 補助率：【県】1/2以内	・労働者のあらゆる相談にワンストップで受け付けるものであり、労働者のセーフティネットの構築という点からも意義がある。 ライフサポートセンターの開設2箇所（佐久、伊那）	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	勤労者生活あんしんネットワーク構築事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
勤労者生活資金緊急融資事業	100,000	30,000	・急激な景気後退による業績悪化に伴い、倒産・リストラ等の勤務先の事情により離職し失業した県内勤労者の生活の安定を図る。	・長野県労働金庫と協調して失業した勤労者に対し、緊急に生活資金を低利で融資を行う。	・厳しい雇用情勢が続いていることから引き続き事業を行う必要がある。 申込受付38件 融資実行13件 融資額5,830千円	増加	余地あり	余地なし	余地なし
	貸付					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	勤労者生活資金緊急融資に関する協定書					減少	余地あり	余地あり	余地あり
労政事務所運営事業	8,783	6,838	・労働者、労働組合、事業主からの労働問題全般についての相談等に応じる。	・労働相談、労働教育講座、労働関係情報の提供、中小企業退職金共済制度等の紹介を行う。	・非正規労働者が増加し、また、労働相談の内容が個別化・複雑化しているため、引き続き相談体制の整備、啓発に取り組む必要がある。	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	地方自治法附則第4条第2項、労政事務所の設置に関する条例					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害者職場実習支援事業	100	45	・市町村立特別支援学校生徒及び信州大学教育学部附属養護学校生徒に対して職業的自立に対する意欲の醸成と卒業後の適応促進を図る。	・対象生徒の職場実習受入事業所に対して、受入日数に応じて協力謝金を支払う。	・平成20年度の成果 実習生 延べ9人 協力事業所 延べ9事業所 実習日数 延べ104日間 ・平成21年度の取組 年間13人の生徒の職場実習を支援	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	特別支援学校等の生徒に対する産業現場等における実習実施要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
障害者職業準備訓練支援事業	4,540	3,975	・就職が特に困難な障害者（主に比較的重度の知的障害者）に対して一般就労の促進を図る。	・障害者の基本的な労働習慣の習得、職業準備訓練、職場実習を実施するとともに、就職後の職場定着の支援を行う施設である松本障害者雇用支援センターに対して運営費の一部を補助する。 補助率 【(独)高齢・障害者雇用支援機構】3/4 【県】1/8 【圏域市町村】1/8	・平成20年度の成果 23人入所、開所以来の就職率83.9% ・平成21年度事業廃止	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	障害者雇用促進法 障害者職業準備訓練支援事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり

(様式第4号)

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価			
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	有効性を高める余地	効率性を高める余地
担当課(室)	実施根拠								
障害者雇用促進啓発事業	800	800	・事業所をはじめ、広く県民の障害者雇用に対する意識や理解を深め、障害者の雇用促進を図る。	・(社)長野県雇用開発協会が行う障害者雇用促進のための相談・援助、情報提供、講習会・研修会の開催、職域拡大のための調査研究・情報提供等の事業に対して経費の一部を補助する。 補助率【県】1/2以内	・平成20年度の成果 障害者雇用率1.69%(前年比+0.01) 法定雇用率達成企業の割合56.7%(前年比+3.4) ・平成21年度の取組 障害者の雇用促進を図るため、引き続き協会の行う事業の支援	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	障害者雇用促進法 障害者雇用促進啓発事業補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり	余地あり
緊急雇用創出基金事業(補助金)	19,146	19,146	・国から交付を受けた緊急雇用創出基金を財源に市町村等が行う失業者に対する雇用創出事業に助成を行い、雇用創出を図る。	・市町村(広域連合及び一部事務組合を含む)が離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するために実施する事業に対し、経費を補助する。 補助率【県】10/10	・厳しい雇用情勢が続いていることから引き続き補助を行い、更なる雇用創出を図る必要がある。 雇用創出2,900人日	増加	余地なし	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし	当面余地なし
労働雇用課	緊急雇用創出事業補助金交付要綱 緊急雇用創出事業実施要領					減少	余地あり	余地あり	余地あり